第5回公共施設・インフラ等に係る包括施設管理業務委託検討部会

鴻巣市包括施設管理における弊社の提案



株式会社JM 大竹 弘孝



革新から、持続へ

会社概要



株式会社JMは、地域を見守り、 人の暮らしに寄り添い、 ずっと住み続けられる コミュニティを実現します。

会社概要

- ●社 名 株式会社JM (Japan Management)
- ●商 標 なおしや又兵衛
- ●設 立 2002年12月
- ●所在地 〒102-0084

東京都千代田区二番町三番地

麹町スクエア5階

●連絡先 TEL:03-5275-7048 (代表)

FAX:03-5276-5321

- ●資本金 3億5千万円
- ●売上高 310億円(2019年3月期)
- ●社員数 1,300名(同上)※社員、準社員*、派遣、出向含む
 - * 準社員とは、フランチャイズ認定制度により 認定されたパートナー社員です。
- ●主な取引金融機関 みずほ銀行、三井住友銀行 等

※前田建設の関係会社:インフロニアホールディングスグループ









民間包括施設管理契約企業

























金融





新生銀行



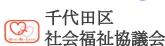








教育•介護



-7

本講演の次第



第1章 鴻巣市の包括施設管理の提案のバックボーンとなる民間包括施設管理の変遷を紹介

1-1 発生主義から未然防止(予防保全)

第2章 公共分野でも民間分野でも包括施設管理で重視すべきポイント

- 2-1 包括施設管理の主役は地元企業
- 2-2 現場最前線の業務従事者が使いやすいDX化
- 2-3 発注者と受託者の情報共有

第3章 鴻巣市包括施設管理における提案と今後の包括施設管理への提案

- 3-1 鴻巣市包括施設管理における提案
- 3-2 今後の包括施設管理への提案



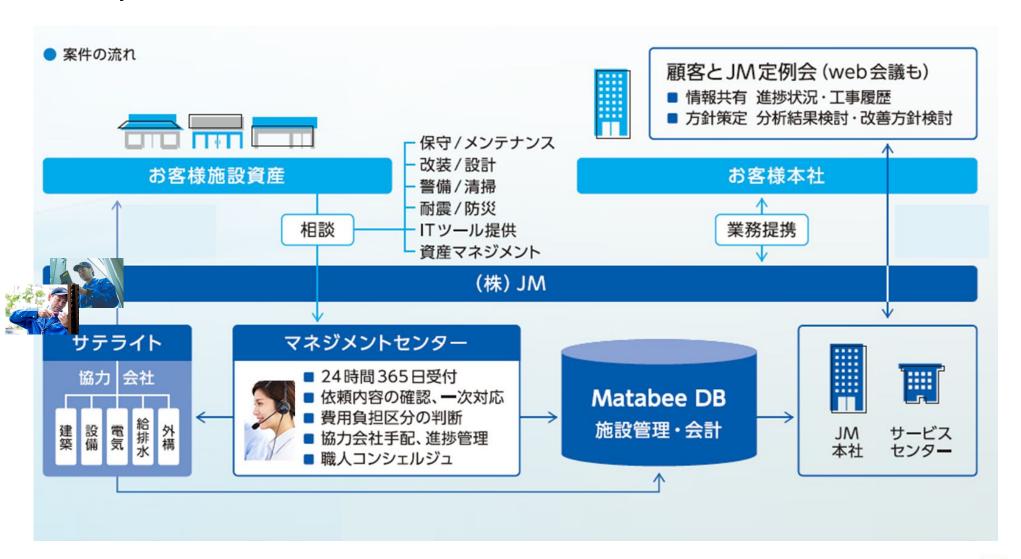
第1章 鴻巣市の包括施設管理の提案のバックボーン となる民間包括施設管理の変遷を紹介

1-1 発生主義から未然防止(予防保全)

|1-1 発生主義から未然防止(予防保全)



Step1:24時間365日 故障・不具合対応のビジネスモデル(発生主義)



|1-1 発生主義から未然防止(予防保全)



Step2:故障·不具合の未然防止 → 2000年のセブン-イレブン巡回点検導入



1-1 発生主義から未然防止(予防保全)



床材の仕様変更の例



セラミックタイル(高価な資材)

				Pタイル	セラミックタイル
メーカー名			日東紡		-
仕様			450角 オレフィン製		600角
利便性			・施工性が容易		・ワックスが不要 ・明るく清潔感をあたえる
課題			母材そのもので光沢が出にくい剥がれなどが発生		・滑りやすい ・欠けなどの 補修が発生
コスト検証	初期費用	製品代		100,000	600,000
	補修費用	15年想定	₩ 1	60,000	
	クリーニング	15年想定		3,600,000	
	合 åt			3,760,000	600,000

ドアの仕様変更の例



| 1-1 発生主義から未然防止(予防保全)



Step3:故障・不具合の未然防止 → 巡回点検データを建設・設計に反映



図表:ライフサイクルマネジメント

|1-1 発生主義から未然防止(予防保全)



Step4:図面が無い施設で三次元図面を作成、そこに部材や仕様等の属性データを入力



図表:三次元図面化





第2章 公共分野でも民間分野でも 包括施設管理で重視すべきポイント

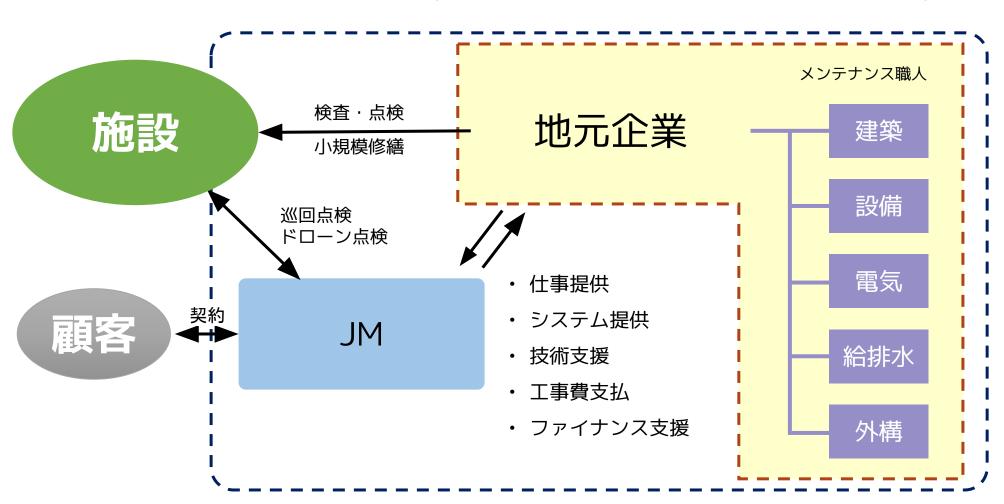
- 2-1 包括施設管理の主役は地元企業
- 2-2 現場最前線の業務従事者が使いやすいDX化
- 2-3 発注者と受託者の情報共有

|2-1 包括施設管理の主役は地元企業



●エリアフランチャイズによる小修繕ビジネスモデル

地元優先FC制⇒地元の活性化(地元のメンテナンス職人を枯渇させない)

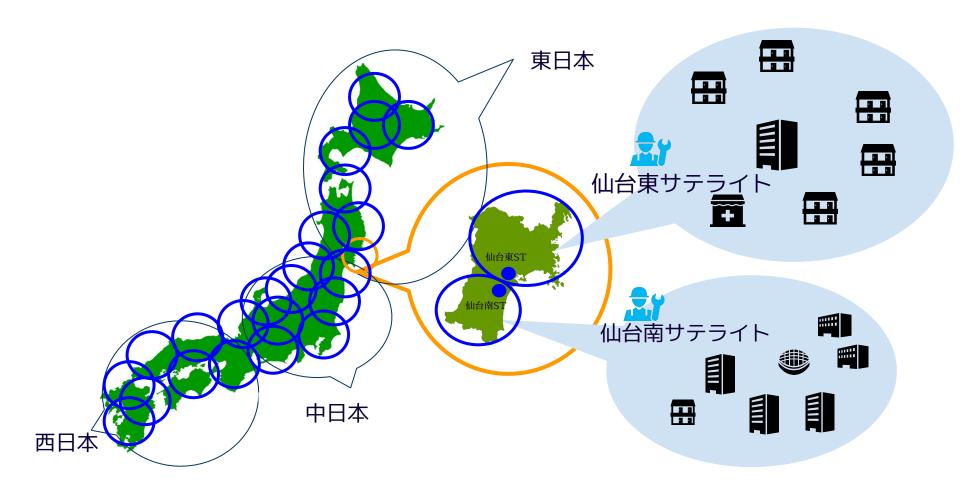


| 2-1 包括施設管理の主役は地元企業



●半径50kmのエリアフランチャイズ制

サテライトの運営は地元企業



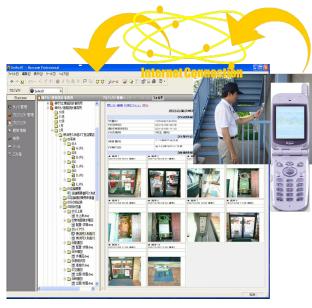
|2-2 現場最前線の業務従事者が使いやすいDX化



●20年間のデジタル化の変遷

2000年 衛星電話と バーコード 2004年 ガラケーで Handy BUZ 2014年 スマホで 電子帳票システム







図表:20年間にわたる業務のデジタル化の変遷

■2-3 発注者と受託者の情報共有



●2013年建物カルテ、2019年施設別カルテ導入







第3章 鴻巣市包括施設管理における提案と 今後の包括施設管理への提案

- 3-1 鴻巣市包括施設管理における提案
- 3-2 今後の包括施設管理への提案

■ 3-1 鴻巣市包括施設管理における提案



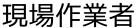
●電子帳票システムの徹底活用による地元企業の生産性向上

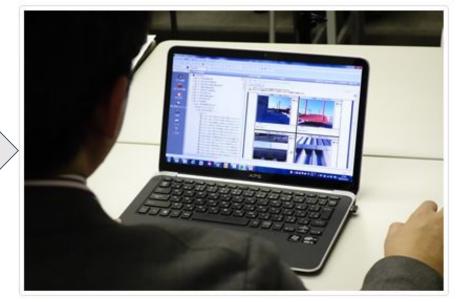
現場作業者が電子帳票システムを活用することにより、現場で調査点検から写真報告・作業完了報告が完結するので、事務所に戻っての作業が削減され、また次の仕事に向かうことができます。

したがって、従来に比べ一日当たりの出来高が、向上するので、収入が増えます。

現場監督が現場に同行せず、画面を通して作業管理することが可能となるので、地元企業の管理費が軽減されます。







現場監督

■ 3-1 鴻巣市包括施設管理における提案



●JMの電子帳票システムの特徴

現場監督が安心して遠隔で作業管理できるように、弊社の電子帳票システムは、データが改ざん出来ないよう、写真に時間が記載され、データにはGPSで場所が記録されています。



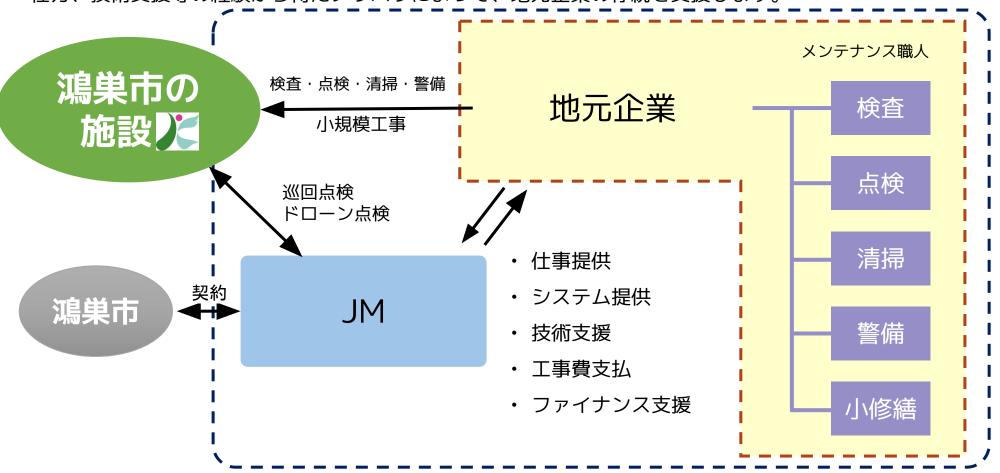


3-1 鴻巣市包括施設管理における提案



●地元企業の収益向上を図る事により地元企業の存続を支援する

長年続けてきたフランチャイズ制度のもと、地元企業に対する仕事の提供の仕方、システムの提供の 仕方、技術支援等の経験から得たノウハウによって、地元企業の存続を支援します。

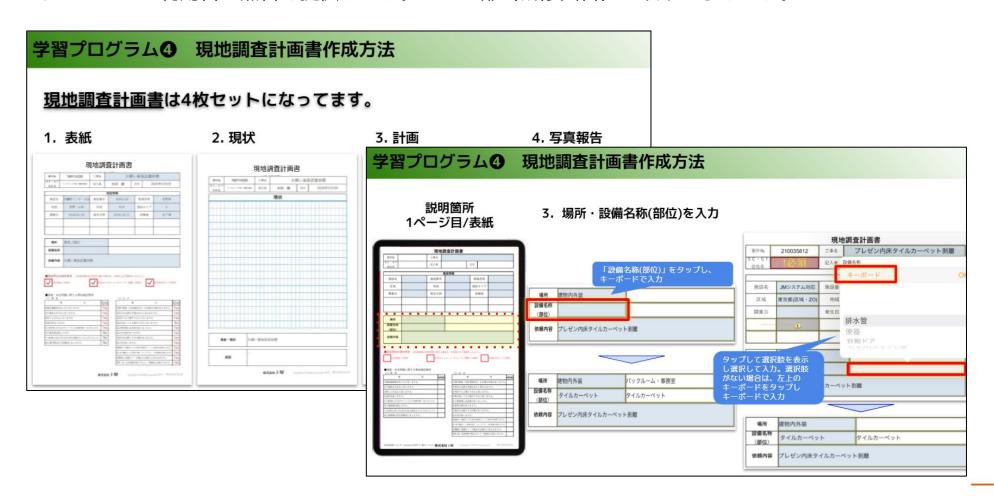


3-1 鴻巣市包括施設管理における提案



●システム及びクラウドサーバーの無料提供

包括施設管理に参加する地元企業の皆様には、本来地元企業が負担すべきシステムの開発費やクラウドサーバーの利用料を無料で提供します。その一部(研修資料)を以下に示します。



■3-2 今後の包括施設管理への提案



●自治体間連携による包括施設管理費の削減(地元企業も連携)

データドリブンによる包括施設管理 → 確度の高い原因究明

